

株主 通信

第120期中間

2013年4月1日から
2013年9月30日まで



KG - W I N T E R - REPORT 冬号 2013



兼松株式会社

業績ハイライト

2014年3月期 第2四半期(中間期)連結業績

▶ 前年同期比増収増益となり、 中期経営計画に対し順調な進捗

		前年同期比
売上高	5,376億円	(+10.3%)
営業利益	105億円	(+6.2%)
経常利益	110億円	(+24.5%)
四半期純利益	63億円	(+4.5%)

▶ 通期見通しを上方修正、当第2四半期末 から復配

当第2四半期の売上高は、前期に行った買収の効果等があり、電子・デバイスセグメントや鉄鋼・素材・プラントセグメントを中心に、前年同期比504億円増加の5,376億円となりました。営業利益は、6億円増加の105億円となり、経常利益は22億円

売上高/営業利益

(億円)

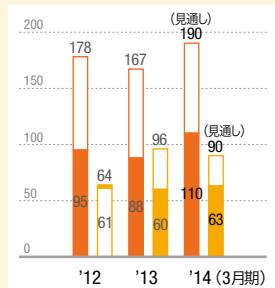
売上高 □(通期) ■(中間期)
営業利益 □(通期) ■(中間期)



経常利益/純利益

(億円)

経常利益 □(通期) ■(中間期)
当期純利益 □(通期) ■(中間期)



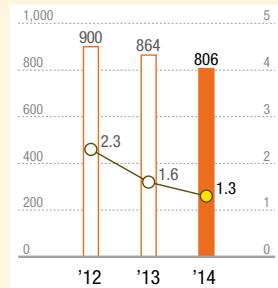
(注) ネット有利子負債=有利子負債-現金及び預金
ネットDER=ネット有利子負債/(純資産-少数株主持分)

増加の110億円となりました。特別損益は、関係会社整理損などを計上し3億円の損失となりましたが、四半期純利益は3億円増加の63億円となり、期初に公表した通期見通し60億円を上回りました。

ネット有利子負債/ ネットDER

(億円/倍)

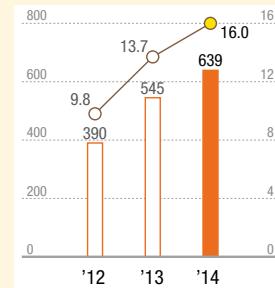
ネット有利子負債 □(期末) ■(中間期末)
ネットDER ○(期末) ●(中間期末)



自己資本/自己資本比率

(億円/%)

自己資本 □(期末) ■(中間期末)
自己資本比率 ○(期末) ●(中間期末)



(注) 自己資本=純資産-少数株主持分
自己資本比率=(純資産-少数株主持分)/総資産

目次

株主の皆さまへ	02
事業別概況	04
トピックス	08
CSRの取り組み	10
主要連結財務データ	11
会社情報	12
株式データ	13

* 事業別概況は、第1四半期連結会計期間より、営業部門の改変を行ったことに伴い、次のとおり報告セグメントを変更しております。

従来の「電子」、「鉄鋼」、「機械・プラント」の各セグメントに含まれていた二輪・四輪車部品事業および航空宇宙事業を集約し、「車両・航空」を新設。それに伴い、報告セグメントを従来の「電子」、「食品・食糧」、「鉄鋼」、「機械・プラント」、「環境・素材」の5区分から、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4区分に変更しております。

株主の皆さまへ

新たな事業を創造し続け、
より一層の企業価値向上に
努めて参ります。

代表取締役会長

櫻沢利博

代表取締役社長

下嶋政幸



株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

既にお知らせしておりますとおり、当社は2013年11月1日開催の取締役会において15期ぶりとなる復配を決定し、配当を実施することとなりました。これもひとえに、株主の皆さまの長きにわたるご支援の賜物と、役員・従業員一同、心より御礼申し上げます。ありがとうございました。

さて、当第2四半期(2013年4月1日～9月30日)の世界経済は、米国では景気回復の動きが持続し、欧州でもGDP成長率の低下に底打ちの兆しが見え始めてきました。一方、中国ではGDP成長率の鈍化傾向が継続し、アジア新興国でも景気の足踏み状態が続いています。わが国経済は、輸出や個人消費の回復、設備投資拡大も見られ、景気は回復基調にあります。

このような環境のもと、当社グループの業績は、前年同期比増収増益となり、今年4月よりスタートした3か年の中期経営計画に対しても、順調に進捗しております。こうした

業績の状況を踏まえ通期連結業績見直しを見直した結果、当初公表しておりました通期業績予想を上方修正することといたしました。

ビジネス面では、グループ会社で行っている携帯端末販売事業において、4月に九州地区の携帯電話販売会社を買収しシェアの拡大を図りました。また、飼料事業において、7月にベトナムの乳業メーカーと提携し、ベトナムでの乳業用飼料生産販売に参入しました。また、10月にはフィリピンで風力発電所建設および送電用海底ケーブル敷設工事を受注するなど、当社の得意とする分野において着実に事業を拡大しております。

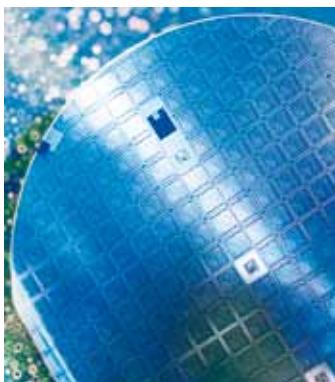
当社は2014年に創業125周年を迎えます。今後も、時代のニーズに対応するため、お客さまとともに新たな事業を創造し続け、より一層の企業価値向上に努めて参る所存です。引き続き温かいご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

事業別概況

Electronics & Devices 売上構成比

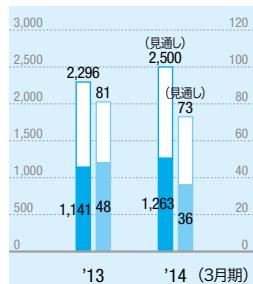
23.5%

電子・デバイス



売上高・営業利益 (億円)

□ 売上高(通期) □ 営業利益(通期)
■ 売上高(中間期) ■ 営業利益(中間期)



* 前期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。



主要事業

- 半導体部品・装置
- 電子機器・電子材料
- ICT・モバイル

主要グループ会社

- 兼松エレクトロニクス
- 兼松コミュニケーションズ
- 日本オフィス・システム

事業レビュー

電子・デバイスセグメントでは、電子関連の素材から部品・装置までの幅広い製品、モバイルソリューション、ICTソリューション事業などを展開しています。また、OEM、ODM事業にも注力し、お客さまのグローバル展開を支援しています。当第2四半期は、電子部品・材料事業は、国内外の需要伸長に伴い堅調に推移。一方で、半導体製造装置事業、前期好調だったモバイル事業は低調な結果となりました。その結果、売上高は前年同期比122億円増加の1,263億円、営業利益は12億円減少の36億円となりました。

Foods & Grain 売上構成比

29.1%

食料



売上高・営業利益 (億円)

□ 売上高(通期) □ 営業利益(通期)
■ 売上高(中間期) ■ 営業利益(中間期)



* 前期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。



主要事業

- 食品
- 畜水産
- 飼料
- 穀物
- 農産油脂

主要グループ会社

- 兼松新東亜食品
- 兼松アグリテック

事業レビュー

食料セグメントでは、「食の安全・安心」をテーマに、原料の調達から製品加工までの一貫供給体制により、穀物や油脂原料、飼料、畜水産物などを安定確保し、幅広い商品を提供しています。当第2四半期は、食品事業および畜産事業は、円安の環境下、販売価格への転嫁に時間を要し、営業利益の圧迫要因となりました。一方、食糧事業は、安定的な調達の実現や取扱高の増加により、堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比141億円増加の1,567億円、営業利益は3億円減少の15億円となりました。

事業別概況

Steel, Materials & Plant 売上構成比

41.3%

鉄鋼・素材・プラント



売上高・営業利益 (億円)

■ 売上高(通期) □ 営業利益(通期)
■ 売上高(中間期) ■ 営業利益(中間期)



* 前期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。



主要事業

- 鉄鋼貿易・特殊鋼貿易
- 国内鉄鋼・鉄鋼原料
- 機能性化学品
- ライフサイエンス
- 原油・石油製品・LPG
- プラント・船舶
- 工作機械・産業機械

主要グループ会社

- 兼松トレーディング
- 兼松ベトコ
- 兼松ケミカル
- 兼松ウェルネス
- 兼松ケージーケー

事業レビュー

鉄鋼・素材・プラントセグメントでは、鉄鋼製品全般、エネルギーソリューション、機能性化学品、産業プラントなど幅広い分野を取り扱い、付加価値の高い商品の提供に取り組んでいます。当第2四半期は、鉄鋼事業は、欧米向けの自動車用特殊鋼取引や北米での油井管加工事業が堅調に推移。エネルギー事業と化学品事業も順調でした。一方、工作機械・産業機械の販売は低調でした。その結果、売上高は前年同期比200億円増加の2,220億円、営業利益は16億円増加の39億円となりました。

Motor Vehicles & Aerospace 売上構成比

5.4%

車両・航空



売上高・営業利益 (億円)

□ 売上高(通期) □ 営業利益(通期)
■ 売上高(中間期) ■ 営業利益(中間期)



* 前期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。



主要事業

- 車両・車載部品
- 航空宇宙

主要グループ会社

- 兼松エアロスペース

事業レビュー

車両・航空セグメントでは、輸送機関連に特化し、高い専門知識と豊富な情報量を駆使して、二輪車、四輪車用部品ビジネスを世界規模で展開しています。また、自動車、建設機械、産業車両、航空機、衛星などの車両および機体ビジネスも展開しています。当第2四半期は、アジア向けの車両ビジネスが低調だった一方、欧米向けの二輪車用部品、国内の航空機部品取引が堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比57億円増加の290億円、営業利益は3億円増加の12億円となりました。

市場拡大が期待される東南アジア で、着実に事業を推進

高い納入実績をもとに
再生可能エネルギービジネスを拡大し、
地球環境保全に貢献

● フィリピンで風力発電所と海底ケーブル敷設を受注

兼松は2013年10月、フィリピン独立発電事業者よりサンロレンソ風力発電所の新設と、海底電力ケーブル敷設・埋設工事を受注しました。これは、兼松の地熱や太陽光発電など再生可能エネルギー発電設備とフィリピンでの納入実績が評価されたものです。フィリピンでは自国再生可能エネルギーの普及を促進しており、今後の長期的な市場拡大が期待されています。CO₂排出がない風力発電は、地球環境保護の面で利点が大きいうえに、短期間での発電所建設と発電が可能です。兼松では、風力発電を再生可能エネルギー事業の主要分野と位置付け、今後も環境ビジネスを拡大し、地球環境保全に貢献して参ります。

フィリピンにおけるプロジェクト展開



需要拡大が見込まれる
ベトナムの酪農用飼料事業に
兼松の技術を投入

● ベトナムの乳業メーカーに出資し、酪農飼料事業へ進出

兼松は2013年5月、ベトナムの乳業メーカー、ダラットミルク社に出資し、同社と酪農飼料供給における業務提携を締結。両社共同で酪農用配合飼料センターを設立して酪農用発酵飼料の製造事業を行い、ベトナムで販売するとともに、日本・韓国への輸出拡大を図ります。兼松は長年、日本向け酪農用飼料においてトップクラスの販売シェアを維持し、安全で安心な高性能飼料の安定供給に努めてきました。今回の提携により、ダラットミルク社に牧草・コーン・大豆粕などの飼料原料を供給するとともに、乳製品の消費拡大が見込まれるベトナムでの酪農用飼料の販売拡大と、飼料原料の生産拠点拡充を図って参ります。



ダラットミルク社のチルド輸送トラック

企業としての社会的責任(CSR)を果たす一環として、グループ社員による被災地復興支援ボランティア活動を継続的に行っています。

兼松グループでは東日本大震災後、被災地復興支援として、社員によるボランティア活動を継続的に行っています。2011年7・8月は日本経団連1%クラブが募集したプログラムに参加。同年9月以降は兼松グループ独自のボランティアプログラムにより、岩手県陸前高田市において今年10月までに9回の活動を実施し、延べ約130名の社員が参加しました。

支援物資の仕分け、家財道具の運び出し、泥の掻き出し、瓦礫撤去、漁業関連支援活動や花壇作りのお手伝いなど、活動内容は多岐にわたります。

被災地ではまだまだ様々な活動においてボランティアの力が求められています。兼松グループとしては、災害ボランティア活動は一過性で終わらせず、継続していくことが重要と考えており、引き続きニーズに応じた活動を行って参ります。



砂浜の掘り起こし作業

支援物資の仕分け

	前第2四半期 2012.4.1~2012.9.30	当第2四半期 2013.4.1~2013.9.30
売上高	487,192	537,583
営業利益	9,897	10,512
経常利益	8,800	10,954
四半期純利益	6,019	6,288
1株当たり四半期純利益(円)	14.36	14.97
営業活動による キャッシュ・フロー	1,355	11,649
投資活動による キャッシュ・フロー	7,200	△4,047
財務活動による キャッシュ・フロー	△17,403	△8,660
現金及び現金同等物の 四半期末残高	61,519	59,751

	前期末 2013.3.31	当第2四半期末 2013.9.30
総資産	399,186	398,122
純資産	75,912	87,567
ネット有利子負債	86,439	80,557
自己資本比率(%)	13.7	16.0
ネットDER(倍)	1.6	1.3

<ご参考> 2014年3月期連結業績見通し (2013年11月1日修正)

	(百万円)	
売上高	1,100,000	当期純利益 9,000
営業利益	20,000	1株当たり 当期純利益(円) 21.45
経常利益	19,000	

詳細の財務データはこちらを参照ください。

➡ <http://www.kanematsu.co.jp/ir>

会社情報

株式データ

会社概要 (2013年9月30日現在)

社名	兼松株式会社
英文社名	KANEMATSU CORPORATION
創業	明治22年(1889年)8月15日
設立	大正7年(1918年)3月18日
本店	神戸市中央区伊藤町119番地
本社	東京都港区芝浦1丁目2番1号
資本金	27,781,141,350円
従業員数	815名(国内・海外出向者などを含む)

役員 (2013年9月30日現在)

代表取締役会長	榎 沢 利 博
代表取締役社長	下 嶋 政 幸
常務取締役	村 尾 哲 朗
常務取締役	郡 司 高 志
取締役	戸 井 田 守 弘
取締役	上 総 英 男
取締役	金 子 哲 哉
取締役	宮 部 佳 也
取締役	作 山 信 好
取締役	谷 川 薫
監査役(常勤)	岡 本 司
監査役(常勤)	梨 本 文 彦
監査役	山 田 洋 之 助
監査役	平 井 豊

(注) 監査役のうち、岡本 司、山田洋之助、平井 豊の各氏は社外監査役であります。山田洋之助、平井 豊の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株式の状況 (2013年9月30日現在)

発行済株式の総数(自己株式1,039,065株を含む)	422,501,010株
株主数	31,682名

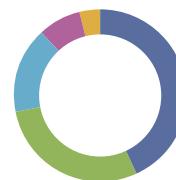
大株主 (2013年9月30日現在)

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,948	4.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,298	3.15
農林中央金庫	12,460	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	11,613	2.75
東京海上日動火災保険株式会社	11,612	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,775	2.08
ハイアット	4,518	1.07
大王製紙株式会社	4,510	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	3,927	0.93
クレディット スイス アーゲー チューリッヒ	3,760	0.89

(注) 持株比率は自己株式(1,039,065株)を控除して計算しております。

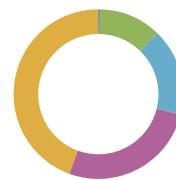
株式の分布状況 (2013年9月30日現在)

所有者別



個人・その他(自己株式含む)	43.11%
金融機関	28.89%
外国法人等	16.31%
その他法人	8.07%
証券会社	3.62%

所有株数別



1,000株未満	0.45%
1,000株以上	12.02%
10,000株以上	16.47%
50,000株以上	26.87%
1,000,000株以上 (自己株式含む)	44.19%

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

期末配当基準日 3月31日

中間配当基準日 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店
および全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告
ただし、やむを得ない事由により電子公告による
公告をすることができない場合は、東京都におい
て発行する日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載のホームページアドレス
<http://www.kanematsu.co.jp>

単元株式数 1,000株

上場証券取引所 東京(証券コード:8020)

【住所変更等諸手続のお申し出先について】

最近、株主さま宛の郵送物が宛先不明で返送されてくるケースが増えて
おります。現在お届けいただいておりますご氏名(法人の場合は商号およ
び代表者名)・ご住所等に変更がありましたら、お手数ですが**株主さまの
口座のある証券会社等**にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さま
は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申
し出ください。

